

まちづくりのあり方が問われます 大型開発に莫大な財源を投入!

本当に必要なのでしょうか?

村岡新駅建設と都市拠点整備事業
建設費膨らみ 109 億円 → 180 億円
概算総事業費 300 億円 ~ 400 億円

市当局は用地費、システム改修費、消費税相当額を含めると、現段階での新駅設置概算事業額は160億円~180億円になるとの答弁。当初議会に報告されていたのは、最大109億円(H23.6建設経済常任委員会)。それから実に1.65倍に膨れ上がっています。加えて、面的整備(土地区画整理事業)及びシンボル道路などの基盤整備についての概算事業額が140億円~220億円と想定しているとのこと。総額300億円

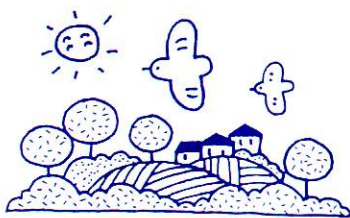
から400億円もかかる開発事業です。この金額を藤沢市、鎌倉市、神奈川県で負担することになります。そもそも藤沢駅・大船駅間は4.6kmしかありません。駅の必要性はありません。やめるべきです。

誰のための区画整理なのでしょうか?

北部2-3地区(いすゞ自動車周辺)土地区画整理事業
事業期間 15年延長・事業費 223億円増額・総額 778億円

いすゞ自動車周辺275畝の土地区画整理事業は2020年度中に終了の途がたらず、大幅に事業を変更することになりました。2度目の変更です。期間延長15年、事業費増額223億円、総額778億円です。一般会計から232億円も投入し、残事業と合わせると今後400億円を注ぎ込むこと

になります。歴代の市長の責任が問われます。事業は周辺道路整備が優先され、減歩率も他の地権者よりも低く抑えるなど、いすゞ自動車に破格に配慮されたものです。一方、一般の地権者にとっては15年もの延長は迷惑な話です。いったい、誰のための土地区画整理なのでしょうか。



日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

(連絡先) 藤沢市役所新館7階
Tel: (25)1111(内)5649 Fax: (28)3660 2017年 春季号
(E-mail) f-kyosan@cityfujisawa.ne.jp No.254
(ホームページ) http://www.ne.jp/asahi/jp/fujisawa/

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



この市議会報告は「政務活動費」で作成しています。予算案に対する代表質問と反対討論は議員団のホームページをご覧ください。

市民の切実な願い・・・ 早期の実現を求めます

認可保育園増設計画をつくり 『待機児童ゼロ』を!

「今年も保育園落ちた」「2年近く保育園を待っているのに入れない」などの切実な声が寄せられています。今年度の藤沢市の認可保育園の第一次募集分では待機児童は851人にのぼっています。藤沢市は全県でも認可保育園の待機児童が最も多い自治体の一つです。国は保育士の配置基準の緩和など保育の質を低下させ、詰め込み保育で待機児童解消をはかろうとしています。

児童福祉法24条は自治体に保育の実施義務を課しています。藤沢市は保育の「質」を確保できる公立・法人立の認可保育園の増設計画を早急につくるべきです。市民団体からは1500人分の大幅増設の要望が市に提出されました。待機児童解消は喫緊の課題です。



下表は市民から提出された請願・陳情の審議結果です。全て否決されましたが、日本共産党市議団は市民の立場から審議に臨み、質疑と討論を行いました。

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	市	民	ふ	公	無	初	採決会議	結果
年金の毎月支給を求める意見書を国に提出することについての請願	○	×	×	×	×	×	×	本会議	否決 阿部議員欠
特別徴収額の決定・変更通知書に受給者の個人番号を記載する件についての陳情	○	×	○	×	×	×	×	総務	了承
155億円超の莫大な費用を要する村岡新駅建設について藤沢市として断念することを求める陳情	○	×	×	×	×	×	×	建設	了承
75歳以上の医療費の窓口負担2割化の計画に対して中止を求める陳情	○	×	×	×	×	×	×	厚生	了承
辻堂市民センター改築基本設計についての陳情	○	○	×	×	×	×	×	総務	了承
藤沢高校跡地に存在する廃道敷約1300㎡の利用方法についての陳情	○	×	×	×	×	×	×	総務	了承

共: 日本共産党(4) 市: 市民クラブ藤沢(7+議長) 民: 民主クラブ(7) ふ: ふじさわ新政会(7) 公: 藤沢市公明党(6)
無: 無所属クラブ(3) 市ク: 市民派クラブ(1)
建設: 建設経済常任委員会 子ども: 子ども文教常任委員会 厚生: 厚生環境常任委員会 総務: 総務常任委員会

○: 賛成 ×: 反対
-: 当該委員なし

鈴木市長は昨年の市長選挙で子育て支援策の拡充を公約していました。早期に実現すべきです。『』内が公約事項です。

所得制限・一部負担金なしで 中学三年生まで無料とし 『小児医療費助成の拡充』を!

鈴木市長は、無料化拡充を公言しましたが、いまだ検討中です。県内では、新たに3自治体が対象年齢を中学三年生まで引き上げ、8市9町1村で実施。藤沢市の場合、所得制限なしで3億円程度で実現できます。1500億円の一般会計

からすれば0.2%にすぎません。市の姿勢が問われています。党議員団は、所得制限と一部負担金導入はやめ、中学校三年生まで引き上げることを主張しています。



『新たな奨学金創設』 大学生等への給付型奨学金制度実施! さらなる拡充を求めます(3人では少なすぎます)

藤沢市は今年4月から学生等に対する給付型奨学金制度をスタートさせます。対象となる世帯は約400名。入学準備金30万円、月額6万円(いずれも上限)を給付する制度。(国よりも手厚い)しかし、給付人数は

毎年度3名で狭き門です。給付人数を増やし、学生を経済的に支える制度に拡充すべきです。

また、高校生段階の奨学金についても実施を求めます。



藤沢市 2017年度予算

大型開発や不要不急の道路建設は積極推進

福祉・医療・子育てなどくらしは後回し

住宅リフォーム助成制度 5万円の支給を3万円に削減

住宅リフォーム助成制度は、市民への経済的支援だけでなく、地域の小規模事業者を元気にする直接的な地域振興策です。今まで、10万円以上の工事に対し、5万円の助成をしていましたが、その助成額を3万円に引き下げてしまいました。

16年度の応募倍率は2.6倍。工事費は応募者全体で4億5千万円、当選者では1億7千万円にもなり、経済効果は明らかです。住宅リフォーム助成制度は、全国603自治体でおこなわれており、縮小ではなく、さらなる拡充こそ必要です。

2017年度の予算は「部局別枠配分方式」で編成され、福祉・暮らしの分野が削減されました。市民は、国民健康保険料や介護保険料・利用料、保育料の引き下げ、保育園や特養ホームの増設、入学時の就学援助金前倒し支給、地域経済振興策の充実など、くらしをよくする施策に税金を使って欲しいと願っています。

敬老祝い金(80歳)を削減

今まで、80歳の方は3000円、90歳の方は5000円の敬老祝い金を支給してきました。新年度から80歳の方は祝い金をなくしてしまいました。約1000万円の減額です。

市民の福祉や暮らし、地域経済の振興策が軒並み削減



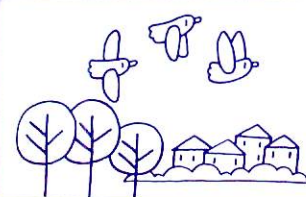
相鉄いずみ野線延伸と 慶応大学周辺の宅地化開発 (健康と文化の森)

湘南台から慶応大学まで相鉄いずみ野線を延伸(地下・単線予定)するのに436億円。慶応大学を含めて周辺を市街化区域に編入するなど宅地化を促進します。これにも多額の財源が必要です。この地域は小出川の源流域。開発に伴い水害が発生しています。その対策に46億円使います。人口増でごみの増大、学校のマンモス化もおきてきます。みどりや農地を削り宅地化するまちづくりでよいのでしょうか。



小田急駅舎改修と 藤沢駅周辺整備事業

藤沢市の顔としての藤沢駅周辺の再整備事業をはじめます。小田急藤沢駅の改修(橋上駅舎化)、サンパール広場や南北通路の改修など250億円を投入する予定です。しかし、少しでも財源を節約する必要があります。サンパール広場などの管理を民間に丸投げするエリアマネージメントはやめるべきです。



葛原地域110haに 工業団地をつくる新産業の森

葛原地域110haを市街化に編入し、工業団地にする計画がすすんでいます。幹線道路(藤沢厚木線)を建設し、建設計画がある第二東名とインターで結ばれることになれば一大交通拠点になります。オオタカも営業するみどりや農地ゆたかな地域は一変してしまいます。この計画地域の12%以上を所有する大手企業の儲けを保障する点でも問題です。地域住民からは「静かに暮らしたい」との声も寄せられています。

藤沢市の将来を決めるまちづくりは「藤沢市都市マスタープラン」によって方向付けられています。藤沢市内に6箇所の都市拠点位置づけ、大規模な開発や再整備をすすめるようとしています。「健康と文化の森と新産業の森」「村岡新駅周辺」「藤沢駅周辺」「江の島駅周辺」です。今後、総額で1500億円を超える財源を注ぎ込むこととなります。市民会館の建て替えなど莫大な費用が必要な公共施設の老朽化に伴う再整備が必要になっているだけに、人口減少時代に相応しい住民本位のまちづくりに転換することが求められます。

「大型開発」前提ではなく、人口減少時代に相応しい住民本位のまちづくりに転換を!

野菜生産出荷対策・野菜生産 育成事業の補助率を引き下げ

藤沢市は野菜生産農家の出荷支援策をとっています。段ボールやテープの購入費の補助率30%を25%に、出荷用レンタルコンテナ利用料の補助率50%も25%に削減。16年度比較で約920万円の減額になります。

市長の政治姿勢が問われます 教育長を行政職から任命とは

市長は、教育長に子ども青少年部長の平岩多恵子氏を提案。党議員団は、地方教育行政法第四条を引用し、教育委員会の長は行政職ではなく教育に直接携わっていた方がふさわしいと主張。新しい教育委員会制度のもと、行政職の任命は教育委員会の独立性と教育の自由と自主性を侵害する恐れがあることを指摘し党議員団は反対しました。反対5人、退席4人、でしたが、承認されました。(右下表参照)

藤沢市の財政はゆたか 住民要求は実現可能です

藤沢市の財政力は全国有数です。
* 自主財源比率: 全国16位・県内2位(2015年度)
* 財政力指数 : 全国24位・県内3位(/)
* 公債費比率 : 全国55位・県内3位(/)

藤沢市2017年度予算概要

一般会計 1,527億8,400万円(前年比105.3%)
特別会計 1,326億6,132万円(前年比105.7%)
歳入: 自主財源(市民税、固定資産税など) 988億4,496万円(構成比64.7%)
歳出: 消費的経費(扶助費、人件費、物件費等) 1,019億3,408万円(構成比67.4%)

2月議会での予算議案と人事議案に対する各会派の態度と採決結果

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	市	民	ふ	公	無	採決会議	結果
藤沢市教育長の任命案に対する議会の同意	×	○	○	○	○	○	本会議	可決 ○:26 ×:5 退:4
平成29年度 藤沢市一般会計予算	×	○	○	○	○	○	本会議	可決
平成29年度 橋沢・下水・国保・介護・後期の5特別会計予算	×	○	○	○	○	○	本会議	可決
平成29年度 北部2-3地区土地区画整理特別会計予算	×	○	○	○	○	○	本会議	可決
平成29年度 市民病院・墓園・湘南台駐車場の3特別会計予算	○	○	○	○	○	○	本会議	可決

○:賛成
×:反対
退:退席

共:日本共産党(4) 市:市民クラブ藤沢(7+議長) 民:民主クラブ(7) ふ:ふじさわ新政会(7) 公:藤沢市公明党(6) 無:無所属クラブ(3) 市ク:市民派クラブ(1)